景況情報ガイド

［都内中小企業景況調査結果］

2022年
4月～6月期

業況は改善が進む

～原油・原材料高騰が懸念～

特別調査

「混迷する経済社会情勢と中小企業経営」

～コロナ、原材料価格高騰、
海外情勢の緊迫化を受けて～ …… 9

全国の景況

都内中小企業景況調査概況

製造業「予想を上回る5期連続の改善」…… 1

卸売業「生活関連用品を中心に業況は改善」…… 2

小売業「個人消費の持ち直しにより改善進む」…… 3

サービス業「行動制限解除を受け回復度合強まる」…… 4

建設業「原材料価格上昇も業況は上向き」…… 5

不動産業「2020年1～3月期以来の業況回復」…… 6

調査員のコメント …… 7

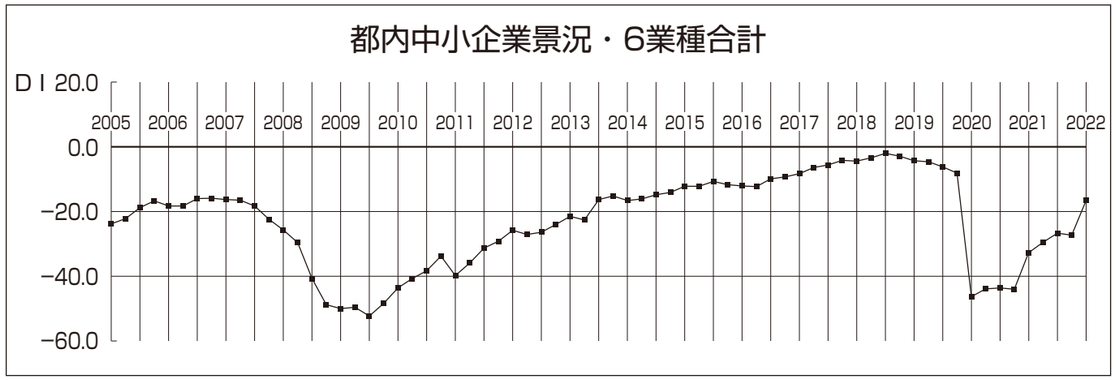
日銀短観 …… 11

東京都 5月の企業倒産 …… 11

一般社団法人東京都信用金庫協会

業況は改善が進む ～原油･原材料高騰が懸念～

（2022年4月～6月期）



新型コロナに伴う行動制限が解除されたことで社会経済活動の活性化が進み、業況判断DIは予想（△23.6）を上回る△16.6となり、前期に比べ10.7ポイント増と大きく改善した。個人消費が上向き、景気の持ち直しの動きが加速した。

来期は、今期に引き続き消費拡大による更なる回復を期待するものの、原油や原材料価格の高騰、物価高を助長する円安の影響が景気を下振れさせる不安材料となっている。

※業況判断DI：「良い」企業割合−「悪い」企業割合 季節調整済

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−27.2	−17.3	9.9	−14.4	2.9
卸売業	−30.6	−17.9	12.7	−16.0	1.9
小売業	−37.3	−27.9	9.4	−24.6	3.3
サービス業	−30.2	−19.1	11.1	−15.6	3.5
建設業	−15.0	−4.5	10.5	−1.7	2.8
不動産業	−13.5	0.6	14.1	−1.6	−2.2
総合	−27.3	−16.6	10.7	−14.1	2.5

全国の景況

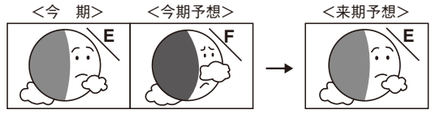
全国の全業種合計（DI）は前期（2022年1−3月期）と比較して全ての地区で好転し、特に北海道･東北･北陸･中国地区において改善が強まった。
業種別（全国）では、建設業を除く全ての業種で改善し、特に、サービス業、卸売業、小売業において回復が加速した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	−16.6	−20	−20	−27	−16	−19	−17	−25	−20	−20	−26	−13	−17
製造業	E	E	E	F	D	E	E	G	E	F	F	E	D
卸売業	E	F	F	F	E	F	E	F	F	E	G	F	G
小売業	E	F	F	G	F	E	E	F	F	F	F	D	F
サービス業	E	E	E	F	E	E	F	E	E	E	F	F	E
建設業	D	E	D	E	E	E	D	E	E	E	E	D	D
不動産業	B	C	C	D	C	C	B	C	C	C	B	A	B

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

製造業

有効回答企業数 2,283先



予想を上回る5期連続の改善

今期

一般機械、建設用金属、化学工業を中心に業況の改善が進んだ。売上額･受注残･収益においても大きく上向いた。

価格面では、原材料価格が一段と上昇を強めたことにより、販売価格も上昇を強めた。

資金繰りは厳しさを弱め、在庫は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点は前期同様に「売上の停滞･減少」（42%）、「原材料高」（38%）、「同業者間の競争の激化」18%となった。「原材料高」は6期連続で上昇を続けており、前期に比べ8ポイント増加した。

重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」（54%）、「経費を節減する」（43%）、「情報力を強化する」（14%）と続いている。

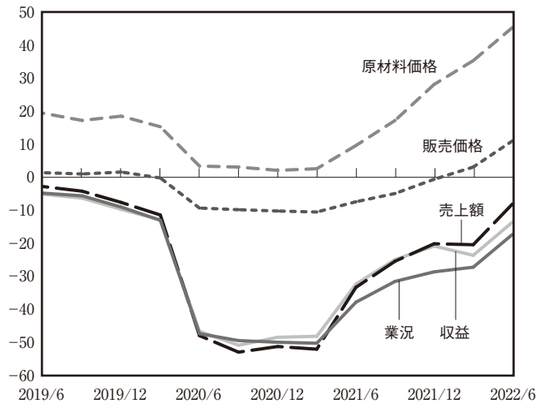
来期見通し

来期の業況は引続き改善を予想しているものの、急速な円安、原材料･資材価格高騰の影響が懸念される。売上額の改善は続き、受注残･収益については今期同様の水準で推移すると予想している。

価格面では、原材料価格は上昇が若干弱まり、販売価格は今期並が続くと見ている。

（予想値）

製造業	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9
業況	−47.3	−49.4	−49.9	−50.2	−37.8	−31.5	−28.6	−27.2	−17.3	
予想	−14.2	−47.0	−46.8	−44.4	−42.7	−33.7	−28.5	−23.5	−23.8	−14.4
売上額	−47.9	−52.9	−51.2	−52.0	−33.3	−25.4	−20.1	−20.4	−8.1	
予想	−10.5	−43.9	−44.2	−42.4	−40.5	−26.6	−21.3	−15.1	−16.2	−5.9
収益	−46.6	−50.8	−48.4	−48.1	−32.3	−24.9	−20.8	−23.6	−13.6	
予想	−12.0	−42.0	−42.5	−40.4	−38.0	−25.9	−22.2	−16.0	−18.8	−12.3
販売価格	−9.3	−9.8	−10.2	−10.5	−7.4	−4.9	−0.6	3.1	11.0	
予想	−1.1	−10.6	−9.0	−9.6	−9.9	−6.3	−3.8	0.5	4.3	11.2
原材料価格	3.4	3.1	2.1	2.6	9.6	17.2	28.1	35.3	45.3	
予想	13.2	1.9	3.0	1.5	2.1	8.4	14.9	26.5	31.7	42.4



※数値は全て季節変動調整済D.I値

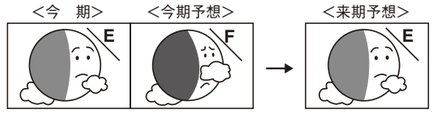
中分類業種別･従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−27.2	↗ −17.3	E	−23.8	−14.4
精密機械	−4	↗ 9	C	−4	6
電気機械	−6	↗ 0	C	−9	−2
輸送用機械	−13	↗ −3	D	−12	−10
化学工業	−18	↗ −3	D	−15	6
建設用金属	−24	↗ −8	D	−12	−2
ゴム製品	−14	→ −14	E	−17	−9
一般機械	−32	↗ −14	E	−18	−7
金属製品	−27	↗ −16	E	−24	−15
プレス･メッキ	−28	↗ −17	E	−24	−10
食料品	−28	↗ −22	F	−27	−22
プラスチック	−27	↗ −24	F	−30	−23
木材・家具	−37	↗ −30	F	−38	−30
印刷関連	−42	↗ −35	G	−37	−30
繊維・衣服	−49	↗ −36	G	−45	−35
紙・紙加工品	−50	↗ −36	G	−42	−34
皮革関連	−55	↗ −42	G	−56	−39
1～4人	−42	↗ −34	G	−39	−30
5～9人	−34	↗ −21	F	−27	−20
10～19人	−21	↗ −13	E	−17	−8
20～49人	−9	↗ 6	C	−11	6
50～99人	8	↗ 15	B	15	18
100～300人	9	↗ 22	A	8	25

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

卸売業

有効回答企業数 767先



生活関連用品を中心に業況は改善

今期

化学製品、食料品・飲食料品、繊維・衣服を中心に業況は回復基調を強めた。売上額・収益においても改善が進んだ。

価格面では、原材料価格の高騰や原油高による輸送コスト増加の影響を受けて仕入価格が上昇しており、販売価格も一段と上昇を強めた。資金繰りはわずかに厳しさが和らいだ。

経営上の問題点は「売上の停滞・減少」(43%)、2位に「仕入先からの値上げ要請」(29%)が浮上し、3位に「同業者間の競争の激化」(25%)と続いている。

重点経営施策は前期同様に「販路を広げる」(58%)、「経費を節減する」(47%)、「情報力を強化する」(21%)の順となった。

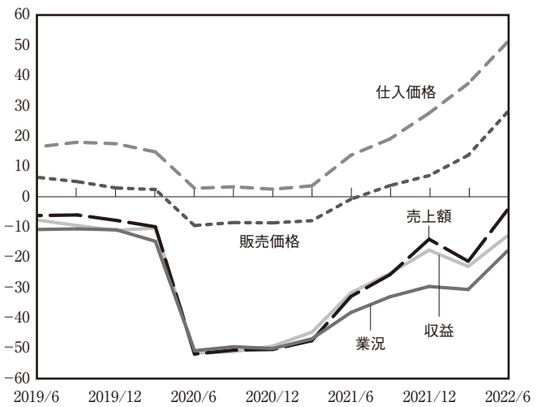
来期見通し

来期の業況は品不足、物流網の混乱などの不安材料もあり、改善度合いは緩く、今期並で推移すると見ている。売上額も今期同様となるものの、収益は引続き改善が続くと予想している。

価格面では、販売価格・仕入価格ともにやや落着きを取り戻すと見ている。

(予想値)

卸売業	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9
業況	−50.8	−49.5	−50.1	−46.9	−38.2	−33.0	−29.6	−30.6	−17.9	
予想	−18.2	−51.8	−48.2	−47.0	−43.3	−33.7	−29.0	−24.0	−25.9	−16.0
売上額	−51.9	−50.6	−50.4	−47.5	−32.9	−25.7	−14.0	−21.3	−4.4	
予想	−12.9	−47.0	−44.2	−41.5	−37.1	−23.8	−19.4	−11.6	−13.7	−3.5
収益	−51.6	−51.1	−49.3	−44.7	−31.7	−25.3	−17.6	−23.0	−12.9	
予想	−13.7	−46.5	−44.5	−40.9	−36.0	−24.5	−20.7	−15.4	−18.0	−10.1
販売価格	−9.5	−8.5	−8.6	−7.9	−0.8	3.7	7.0	13.7	27.9	
予想	0.9	−11.0	−8.3	−9.0	−8.1	−0.5	2.1	6.4	14.5	26.0
仕入価格	2.8	3.3	2.5	3.6	13.7	19.1	27.6	37.4	51.0	
予想	11.9	0.9	3.0	0.8	2.7	11.4	15.7	26.5	34.1	46.6



※数値は全て季節変動調整済D.I値

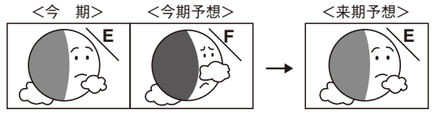
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−30.6	↗	−17.9	−25.9	−16.0
機械器具	−5	↗	1	−6	−3
鉱物・金属材料	−10	↗	0	−8	−15
化学製品	−43	↗	−12	−31	−11
建築材料	−31	↗	−16	−31	−20
食料品・飲食料品	−50	↗	−25	−38	−16
家具・建具	−38	↗	−35	−44	−30
繊維・衣服	−56	↗	−41	−45	−34
大メーカー	−14	↗	5	−8	13
中小メーカー	−27	↗	−12	−22	−14
問屋・商社	−29	↗	−14	−22	−11
小売業者	−46	↗	−36	−40	−33
1～4人	−47	↗	−38	−43	−35
5～9人	−30	↗	−17	−26	−13
10～19人	−23	↗	−4	−15	−3
20～49人	−11	↗	3	−5	9
50～100人	−3	↗	12	−4	−2

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

小売業

有効回答企業数 1,448先



個人消費の持ち直しにより改善進む

今期

個人消費の拡大により飲食店やスポーツ用品・玩具を中心に業況は改善した。売上額・収益においても持ち直しの動きを強めた。

価格面では、仕入価格が上昇を強めたことにより、販売価格も上昇し物価の上昇が見られる。

経営上の問題点は「売上の停滞・減少」(44%)、2位に「同業者間の競争の激化」(21%)が浮上し、3位に「大型店との競争の激化」(20%)が続いた。

重点経営施策は前期同様に「経費を節減する」(44%)、「品揃えを改善する」(27%)、「宣伝・広告を強化する」(21%)と続いている。

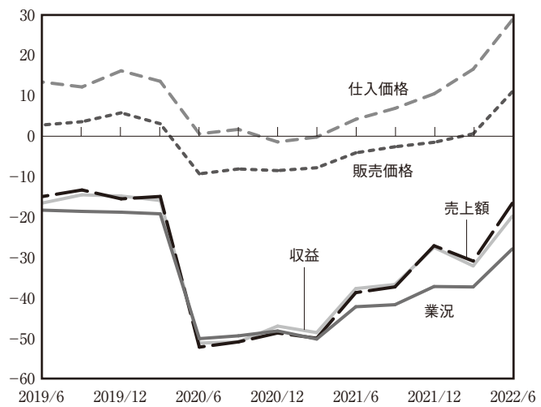
来期見通し

来期は売上額・収益ともに改善傾向が続くと見ており、業況の回復も進むと予想している。

価格面では、仕入価格・販売価格ともに今期並に推移すると見ている。

(予想値)

小売業	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9
業況	−50.1	−49.4	−48.2	−50.2	−42.2	−41.7	−37.2	−37.3	−27.9	
予想	−22.7	−48.7	−49.1	−46.7	−46.9	−40.3	−39.8	−32.8	−32.3	−24.6
売上額	−52.2	−50.9	−48.7	−50.0	−38.7	−37.3	−27.1	−30.9	−16.6	
予想	−17.5	−43.1	−46.3	−42.6	−41.5	−33.1	−29.6	−20.3	−22.2	−14.1
収益	−51.2	−50.9	−47.0	−48.6	−37.7	−36.7	−27.5	−32.1	−19.8	
予想	−18.1	−42.1	−46.1	−41.6	−41.3	−32.9	−30.1	−21.5	−24.2	−17.5
販売価格	−9.3	−8.1	−8.5	−7.8	−4.1	−2.6	−1.5	0.6	11.0	
予想	2.0	−8.5	−7.6	−8.1	−7.2	−4.5	−3.6	−0.3	2.0	12.1
仕入価格	0.6	1.7	−1.4	−0.2	4.2	6.9	10.5	16.6	28.8	
予想	11.9	0.3	0.0	−1.1	−0.6	2.5	3.8	10.2	14.0	27.7



※数値は全て季節変動調整済D.I値

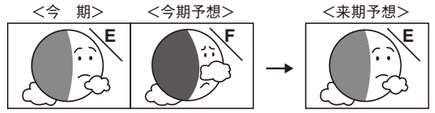
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−37.3	↗	−27.9	−32.3	−24.6
ガソリンスタンド・燃料	−3	↘	−6	−4	−7
スポーツ用品・玩具	−28	↗	−10	−17	−6
自転車・自動車	−12	↗	−10	−8	−11
医薬品・化粧品	−25	↗	−13	−20	−12
家電・家庭用機械	−24	↗	−17	−24	−16
木材・建築材料	−20	↗	−18	−27	−7
飲食料品	−34	↗	−26	−31	−22
書籍・文房具	−39	↗	−32	−34	−34
カメラ時計・眼鏡	−41	↗	−35	−31	−31
飲食店	−60	↗	−38	−53	−34
家具・建具・じゅう器	−50	↗	−41	−52	−56
繊維・衣服・身の回り品	−57	↗	−46	−46	−36
駅周辺	−38	↗	−27	−33	−23
住宅地隣接	−38	↗	−29	−32	−28
団地内	−42	↗	−30	−44	−37
その他	−34	↗	−24	−30	−16
1～4人	−41	↗	−33	−38	−30
5～9人	−27	↗	−15	−24	−12
10～19人	−35	↗	−25	−24	−19
20～50人	−19	↗	−1	−7	5

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

サービス業

有効回答企業数 1,229先



行動制限解除を受け回復度合強まる

今期

まん延防止等重点措置が解除となり、人出の増加などで対面型サービスの需要拡大を受け、洗濯・理容・美容、娯楽を中心に業況は改善した。売上額・収益においても改善が見られた。

価格面では、材料価格の上昇は一段と強まり、料金価格も上昇を強め、価格転嫁が一部で進みつつある。

資金繰りは厳しさが和らぎ、人手は慢性的に不足感が続いている。

経営上の問題点は「売上の停滞・減少」(40%)、「同業者間の競争の激化」(28%)、3位に「材料価格の上昇」(20%)が浮上している。「材料価格の上昇」は6期連続で上昇が続いている。

重点経営施策は前期同様に「経費を節減する」(44%)、「販路を拡げる」(39%)、「人材を確保する」(20%)の順となっている。

来期見通し

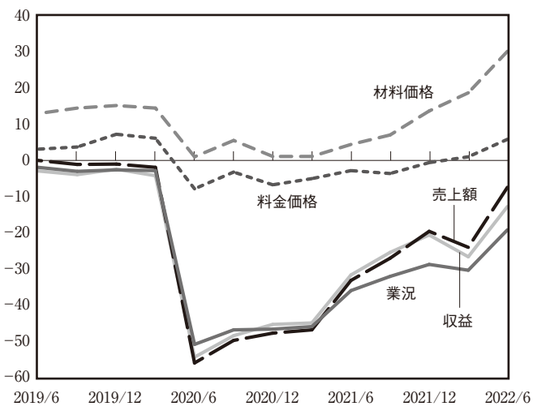
来期の業況は今期に引き続き消費拡大による更なる回復を期待している。

売上額・収益においても改善傾向を持続すると予想している。

価格面では、料金価格・材料価格ともに今期並の水準で推移すると見ている。

(予想値)

サービス業	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9
業　況	−50.6	−46.6	−46.4	−45.7	−35.8	−31.9	−28.6	−30.2	−19.1	
予　想	−5.1	−46.7	−42.2	−40.3	−40.2	−33.4	−29.4	−24.5	−25.6	−15.6
売上額	−55.7	−49.5	−47.5	−46.6	−33.0	−26.9	−19.5	−23.9	−7.4	
予　想	−4.3	−45.6	−41.2	−35.1	−33.8	−25.9	−21.6	−11.6	−17.0	−3.4
収　益	−54.1	−48.2	−45.1	−44.7	−31.5	−25.3	−20.5	−26.5	−12.7	
予　想	−6.0	−43.8	−40.3	−34.4	−34.1	−24.9	−21.4	−12.8	−19.5	−9.6
料金価格	−7.8	−3.2	−6.7	−5.0	−2.8	−3.6	−0.6	1.0	5.8	
予　想	4.5	−8.0	−4.6	−5.1	−4.5	−2.1	−3.2	0.3	2.1	8.1
材料価格	1.0	5.5	1.1	1.1	4.4	7.0	13.6	18.6	30.0	
予　想	13.1	−0.1	3.5	1.3	1.6	4.7	5.7	13.8	19.5	29.2



※数値は全て季節変動調整済D.I値

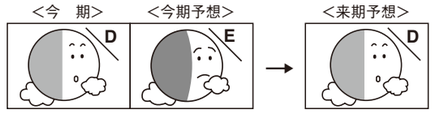
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−30.2	↗ −19.1	E	−25.6	−15.6
自動車整備・駐車場	−25	↗ −16	E	−21	−17
情報サービス・調査・広告	−24	↗ −17	E	−19	−6
娯楽	−32	↗ −22	E	−30	−14
洗濯・理容・美容	−46	↗ −32	F	−40	−32
1～4人	−41	↗ −31	F	−35	−30
5～9人	−29	↗ −19	E	−24	−11
10～19人	−30	↗ −19	E	−27	−17
20～49人	−18	↗ −8	D	−15	−2
50～100人	−8	↗ 10	B	−6	13

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

建設業

有効回答企業数 1,028先



原材料価格上昇も業況は上向き

今期

材料価格、請負価格において一段の上昇が見られるものの、業況の回復が大きく見られた。売上額・受注残・収益においても上向き、施工高は増加し持ち直した。

経営上の問題点は「材料価格の上昇」(54%)、「人出不足」(29%)、「売上の停滞・減少」(28%)となっている。

重点経営施策の上位項目は1位に「経費を節減する」(44%)、2位に「販路を拡げる」(38%)と前期と順位が入れ替わり、3位に「人材を確保する」(34%)が続いている。

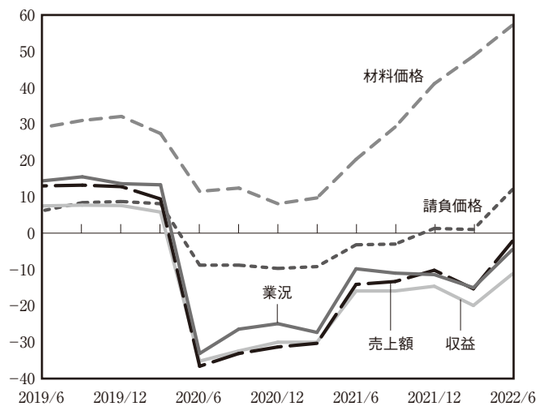
来期見通し

来期の業況は、今期並の改善傾向が緩やかに進むと予想している。売上額・受注残・施工高・収益は今期並に推移すると予想している。

価格面では、材料価格・請負価格ともに今期同様の上昇幅が続くと見ている。

(予想値)

建設業	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9
業　況	−33.1	−26.4	−24.9	−27.3	−9.8	−11.0	−11.4	−15.0	−4.5	
予　想	7.9	−35.8	−24.2	−22.4	−22.8	−11.4	−9.1	−10.6	−12.7	−1.7
売上額	−36.6	−33.1	−31.3	−30.3	−14.1	−13.3	−10.2	−15.3	−2.2	
予　想	2.6	−31.1	−25.2	−23.1	−19.8	−12.3	−10.5	−5.6	−9.5	−0.8
収　益	−35.2	−32.4	−30.0	−30.0	−15.9	−15.9	−14.6	−19.9	−11.2	
予　想	1.4	−28.9	−26.0	−24.5	−21.6	−15.5	−13.0	−12.3	−15.2	−11.8
請負価格	−8.8	−8.8	−9.7	−9.2	−3.2	−3.0	1.3	1.0	12.0	
予　想	3.7	−9.7	−7.8	−8.2	−7.9	−4.1	−1.5	0.6	1.9	12.2
材料価格	11.5	12.4	8.1	9.7	20.3	29.2	41.1	48.7	57.2	
予　想	24.4	9.6	11.0	6.6	9.4	19.6	27.4	40.3	43.0	54.0



※数値は全て季節変動調整済D.I値

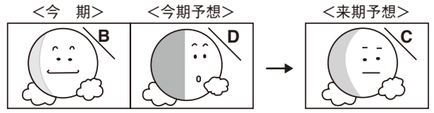
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−15.0	↗ −4.5	D	−12.7	−1.7
職別工事	−19	↗ −7	D	−15	−1
総合工事	−13	↗ −5	D	−13	−2
設備工事	−14	↗ −1	D	−10	−1
大企業請負	−12	↗ 5	C	−6	12
官公庁請負	−1	↗ 14	B	−1	9
中小企業請負	−23	↗ −12	E	−19	−7
個人請負	−12	↗ −9	D	−16	−11
1～4人	−28	↗ −20	E	−29	−18
5～9人	−18	↗ −6	D	−11	−5
10～19人	−7	↗ 2	C	−10	9
20～49人	−1	↗ 12	B	7	17
50～99人	3	↗ 24	A	8	25
100～300人	23	↗ 26	A	26	35

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

不動産業

有効回答企業数 570先



2020年1～3月期以来の業況回復

今期

前期並の低調感が予想されていた業況は上昇に転じ、2020年1～3月期以来、9期ぶりに水面まで浮上した。売上額・収益も水面下を脱した。

価格面では、仕入価格・販売価格ともに上昇した。資金繰りは窮屈感を脱した。

経営上の問題点の上位項目は「商品物件の不足」(31%)、「同業者間の競争の激化」(30%)、「商品物件の高騰」(28%)と続いている。

重点経営施策は前期同様に「情報力を強化する」(44%)、「販路を広げる」(31%)、「経費を節減する」(28%)が上位を占めた。

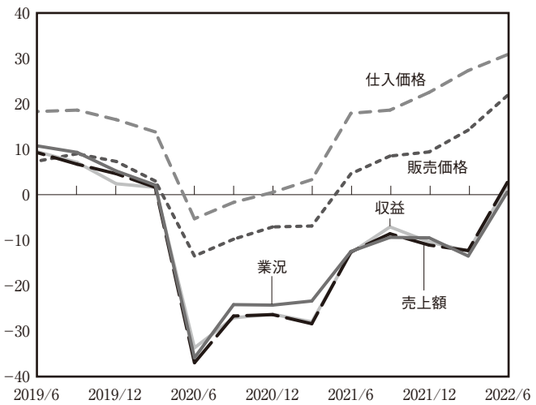
来期見通し

来期の業況は今期並を期待するもののやや弱まり、売上額・収益についてもやや減少すると予想している。

価格面の上昇は、販売価格・仕入価格ともに落着きを取り戻すと予想している。

(予想値)

不動産業	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9
業　況	−35.9	−24.2	−24.3	−23.4	−12.5	−9.4	−9.5	−13.5	0.6	
予　想	1.2	−39.4	−25.5	−26.4	−23.5	−13.5	−12.2	−13.6	−12.6	−1.6
売上額	−37.0	−26.7	−26.4	−28.4	−12.6	−8.6	−11.1	−12.3	2.7	
予　想	−1.6	−33.8	−28.0	−26.3	−23.4	−13.4	−9.8	−13.3	−7.9	−0.3
収　益	−33.7	−27.1	−26.3	−28.0	−12.8	−7.1	−10.4	−12.4	2.0	
予　想	−2.1	−32.6	−28.2	−24.5	−22.6	−13.2	−9.9	−12.3	−9.5	−0.7
販売価格	−13.5	−9.8	−7.1	−6.9	4.6	8.5	9.4	14.2	21.8	
予　想	−0.5	−18.2	−12.7	−9.4	−6.0	3.0	6.8	5.8	10.9	17.2
仕入価格	−5.3	−1.7	0.5	3.3	17.9	18.6	22.5	27.3	30.8	
予　想	9.4	−10.3	−4.3	−3.1	2.9	14.0	15.7	18.3	22.6	25.9



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−13.5	↗ 0.6	B	−12.6	−1.6
建売・土地売買	−6	↗ 11	A	−4	11
不動産代理・仲介	−18	↗ −4	C	−17	−8
1～4人	−21	↗ −9	C	−19	−11
5～9人	−10	↗ 8	B	−7	6
10～29人	6	↗ 29	A	0	26
30～300人	20	↘ 18	A	15	19
都心	−19	↗ −3	C	−12	4
副都心	−12	↗ 0	B	−12	−1
都心近接	−25	↗ −19	D	−26	−19
東部	−10	↗ 0	B	−12	−6
西部	−13	↗ 2	B	−7	2
南部	−33	↗ −1	C	−26	0
北部	−21	↗ −11	D	−21	−13
多摩	−6	↗ 12	A	−8	7

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）
※地域区別はP12下表を参照。

調査員のコメント

製造業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①新製品の開発・受注により売上高が大幅に増加している。
（合成樹脂成型加工、品川区、111名）

②コロナ禍により清掃の需要が高まった。ワックス以外の商品も手がけたことで、売上が増加している。
（ワックス・洗剤等、大田区、20名）

③野菜の値上がりの影響で価格が安定しているこんにゃくの需要が高まっている。小学校に卸していることから安定した収益が確保できている。
（こんにゃく、八王子市、5名）

［業況に苦心している企業］

①物流の混乱等により原材料が確保出来ず、製品が作れない事象が懸念される。販売先にも値上交渉をするなど収益維持に努めている。（情報通信機器、北区、27名）

②円安の影響と一部の原材料価格が高騰しており、生産ロット数によっては粗利益が大幅に減少する恐れがある。
（AVアクセサリー、東久留米市、5名）

③主な取引先である大手自動車メーカーにおいて、自動車電動化（EV）の流れが今後加速するのか現状ではなかなか読みきれない。仮に電動化が加速すれば受注部品数も減り、当社の業績に多大な影響を及ぼすことになる。
（電子応用装置、三鷹市、41名）

卸売業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①ホームページを活用した販路開拓が順調に成果をあげており、今後も新規顧客やリピート顧客へのセールス拡大に注力し売上の増加を図っていきたい。
（建築資材、品川区、5名）

②主要取引先である居酒屋等の飲食店で活気が戻りつつあり、売上も回復傾向にある。
（酒類、中野区、34名）

③パソコン関連を中心に電子部品の需要が増加しており、過去最高の売上を記録した。
（電子部品、港区、34名）

［業況に苦心している企業］

①原油価格の高騰によりプラスチック原料が値上がりして仕入価格が上昇し収益は厳しい。加えて、外出機会の減少によりサングラス需要の見通しも立たない。
（サングラス、練馬区、3名）

②ステンレス材料の主原料であるニッケル材の価格上昇に伴ない販売価格の見直しを検討している。
（ステンレス加工品、墨田区、12名）

③ロシア産木材の輸入が止まり、国内材に替わったが、木の材質が変更になるなど、今後、取り扱う商品の品質に不安がでてきた。（材木、八王子市、11名）

小売業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①地元商店街で長く営業を行っており、商店街の集客力も高く立地にも恵まれていることから業況は安定している。これからも愛される和菓子店を目指していきたい。（和菓子、港区、2名）

②インスタグラムやフェイスブックを積極的に活用したPR活動により売上は増加傾向にある。（食肉、板橋区、3名）

③地域に密着した営業を行っており注文依頼も増加している。夏に向けてエアコン等の家電需要が高まってきており、売上は順調に推移している。（家電、三鷹市、2名）

［業況に苦心している企業］

①畳の需要が減少しており、今後どのように売上の拡大を図っていくかが課題である。（畳、荒川区、5名）

②営業日数を増やしたことにより売上は増加したものの、経費の増加、仕入価格の上昇に加えて、キャッシュレス化による手数料負担の増加により利益が減少している。
（農畜産物・水産物、練馬区、8名）

③仕入価格が2～3割程度上昇しているが、顧客離れが不安で値上げできないでいる。（寿司、武蔵野市、1名）

サービス業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①コロナ感染者数の減少に伴い来客数が増加しており、今年の夏場の予約状況は見通しが明るい。
（旅館・ホテル、中野区、5名）

②ソフトウエアの販売が好調であることに加え、社内における経費削減効果により業績は安定している。
（ソフトウエア開発、新宿区、20名）

③SNS戦略が功を奏し業績は回復の兆しが見えてきた。今後も時代に合わせた戦略を打っていく。
（自動車整備、武蔵野市、15名）

［業況に苦心している企業］

①コロナ禍により紙媒体の需要が減少し、事業規模の縮小は避けられない。（広告、中央区、6名）

②原油高による燃料費の高騰とコロナ禍による需要の減少により非常に厳しい状況となっている。
（クリーニング、新宿区、20名）

③後継者がおらず事業承継に対して大きな不安を抱えている。徐々に準備していきたい気持ちはあるが、なかなか行動に移すことができない。（ソフトウエア開発、国分寺市、37名）

建　設　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①インターネットでのWeb広告により売上が増加傾向にある。
（塗装、目黒区、2名）

②モデルルームのポスティング等の営業努力により業況は安定している。既に来期の受注も確保出来ている。
（建築請負、立川市、9名）

③コロナ禍でも外国人技能実習生を確保できたことにより人材不足が緩和された。
（建設・土木工事、日野市、17名）

［業況に苦心している企業］

①新築・リフォーム工事の請負については増加傾向にあるものの、材料価格の高騰による利益率の低下と建築計画の遅延が懸念される。（総合建設、葛飾区、7名）

②コロナの影響で輸入コンテナ船が運航を停止しており、原材料の入手が難しいことから、当初の計画よりも売上が減少してきている。（防水・塗装・左官・大工工事、世田谷区、36名）

③原材料価格の高騰や急激な円安の影響により、工事時点での正確な見積りを作成することが出来ず、収益面で影響が発生する懸念がある。（塗装、町田市、4名）

不　動　産　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①商店街の道路拡幅工事により、移転予定のお客様を紹介されるケースも多く、当社のニーズが高まっている。
（不動産仲介、中野区、6名）

②商品物件の販売については、早期に予定価格を上回る金額で取引できているため業況は堅調に推移している。
（不動産、小平市、7名）

③管理物件からの収益基盤があるため業況は底堅い。今後は不動産価格の高騰に対応すべく目利き力を生かした仕入れを行っていきたい。（不動産仲介・賃貸、調布市、11名）

［業況に苦心している企業］

①コロナ禍で学生の入居が少なく、1Kやワンルームの賃貸需要が減少している。物件の空きが増加しており、まったく稼働する気配がない。（不動産代理・仲介、品川区、4名）

②建築資材の不足・高騰により見積作成が難しく、事業計画達成が難しい状況にある。（建売・仲介、あきる野市、6名）

③今後の経済情勢が不透明な状況下において、土地の仕入れや人材確保の判断が難しい。（建売、立川市、6名）

特別調査「混迷する経済社会情勢と中小企業経営」～コロナ、原材料価格高騰、海外情勢の緊迫化を受けて～（2022年6月上旬調査）

本調査結果の特徴

①経済社会情勢について特に懸念しているもの
「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰」37.1%　「エネルギー以外の価格高騰」35.5%
「コロナ長期化による需要急減」27.7%

②エネルギー価格上昇による収益への影響、省エネに向けた設備投資実施予定
収益への影響　『悪影響がある』64.5%（うち「多少悪影響がある」49.3%　「かなり悪影響がある」14.2%）
省エネの設備投資　「実施予定がある」4.5%　「実施予定はない」93.4%

③サイバー攻撃による被害状況、サイバーセキュリティ確保のための人材確保・態勢整備
サイバー攻撃による被害　『攻撃を受けたことがある』3.9%（うち「被害があった」0.5%）
人材の確保・態勢の整備　「できていない」25.3%　「できている」20.7%

④賃上げ実施状況とその理由
『賃上げを実施した』17.7%（その理由「従業員の待遇改善」9.9%　「自社の業績改善を反映」3.8%）
『賃上げを実施しなかった』82.3%（その理由「景気見通しが不透明」26.7%　「賃上げを検討したことがない」24.1%）

⑤コロナ禍による事業承継（M&Aを含む）の考え方の変化
「事業承継の方法に変更はない」45.0%　「事業承継の検討を始めた」7.5%

※表中の割合合計は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、100%にならないこともあります。

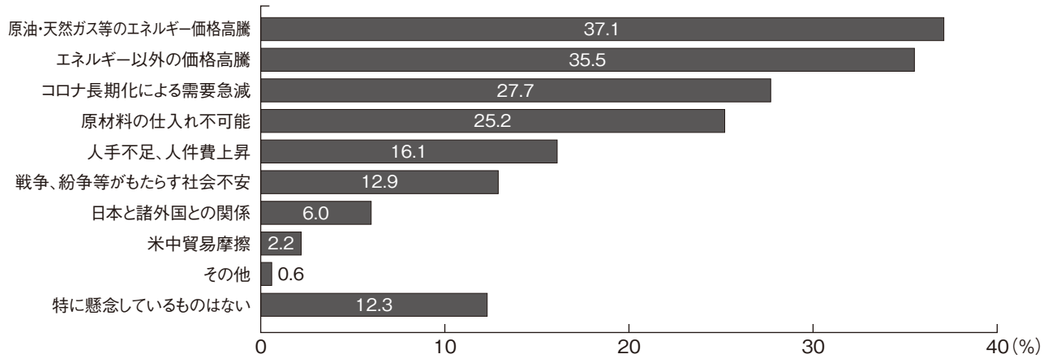
問1. 経済社会情勢について特に懸念しているものについて

最近の経済社会情勢について、都内の中小企業が特に懸念しているものについて伺った（最大3項目まで）。

その結果、「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰」との回答が37.1%と最も多く挙げられた。次いで、「エネルギー以外の価格高騰」が35.5%、「コロナ長期化による需要急減」27.7%が上位を占めた。一方、「特に懸念しているものはない」が12.3%の回答であった。

業種別にみると、卸売業では「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰」49.5%、「エネルギー以外の価格高騰」45.4%、建設業では「原材料の仕入れ不可能」39.8%と全業種平均を大きく上回る結果となった。

表1　経済社会情勢について特に懸念しているもの



問2. エネルギー価格上昇による収益への影響、省エネに向けた設備投資実施予定について

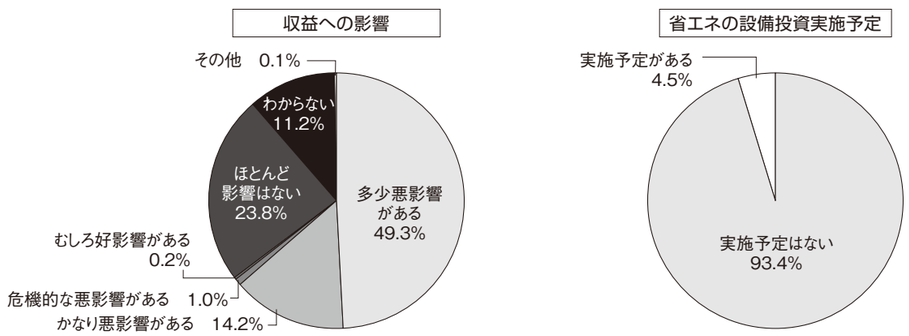
次に、最近の原油・天然ガスなどのエネルギー価格の上昇が収益にどのような影響を与えているか。また、今後、省エネにつながる設備投資の実施予定について伺った。

その結果、収益への影響について『悪影響がある』との回答が全体の64.5%であった。その内訳は、「多少悪影響がある」が49.3%、「かなり悪影響がある」は14.2%にのぼった。一方、「むしろ好影響がある」が0.2%、「ほとんど影響はない」は23.8%であった。

業種別では、『悪影響がある』との回答が卸売業76.8%、建設業74.8%、製造業72.2%となり、他業種と比較して、エネルギー価格の上昇が悪影響を与えている結果となった。

省エネに向けた設備投資の実施については「実施予定がある」が4.5%にとどまり、「実施予定はない」が93.4%と全体の約9割以上を占めた。

表2　エネルギー価格上昇による収益影響と省エネ投資



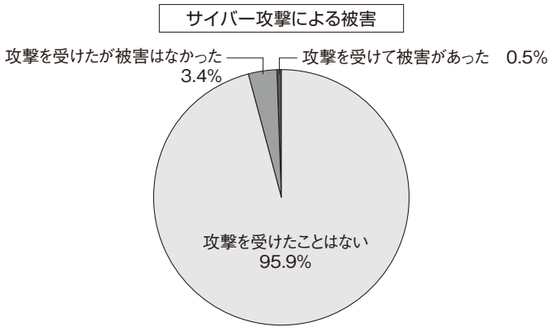
問3. サイバー攻撃による被害状況、サイバーセキュリティ確保のための人材確保・態勢整備について

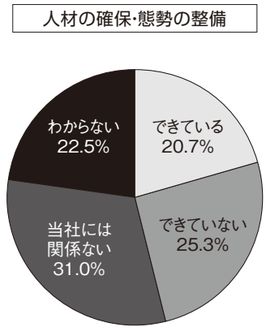
昨今、サイバー攻撃による被害が数多く報告されているなかで、都内中小企業におけるサイバー攻撃による被害状況とサイバーセキュリティ確保のための人材確保・態勢整備について伺った。

その結果、サイバー攻撃による被害について、『攻撃を受けたことがある』との回答は3.9%で、このうち「攻撃を受けたが被害はなかった」は3.4%、「攻撃を受けて被害があった」が0.5%であった。大多数の企業は「攻撃を受けたことはない」との回答（95.9%）であった。

また、セキュリティ対策のための人材の確保・態勢の整備については、「できている」が全体の20.7%にとどまった。一方、「できていない」25.3%、「当社には関係ない」が31.0%となった。

表3　サイバー攻撃の有無と人材の確保・態勢整備





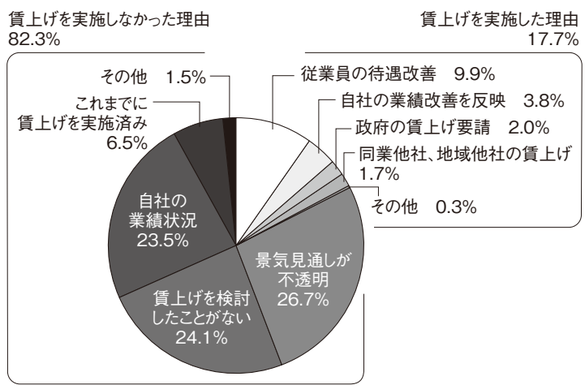
問4. 賃上げ実施状況とその理由について

また、物価上昇等混迷する経済社会情勢のなかでの今春の賃上げ実施状況とその理由について伺った。

その結果、『賃上げを実施した』と回答した企業は17.7%であり、賃上げした理由は「従業員の待遇改善」9.9%、「自社の業績改善を反映」3.8%、「政府の賃上げ要請」2.0%であった。

一方、政府からは賃上げ要請がなされてはいるものの、今春『賃上げを実施しなかった』と回答した企業は82.3%を占めた。賃上げを実施しなかった理由として「これまでに賃上げを実施済み」とした企業は6.5%あったものの、「景気見通しが不透明」が26.7%、「賃上げを検討したことがない」24.1%、「自社の業績状況」23.5%がその理由となっていた。業種別では、「賃上げを検討したことがない」が小売業で36.0%、不動産業では28.8%と多く、卸売業では「自社の業績状況」を理由に賃上げを実施していない（26.2%）としていた。

表4　今春の賃上げ実施有無とその理由



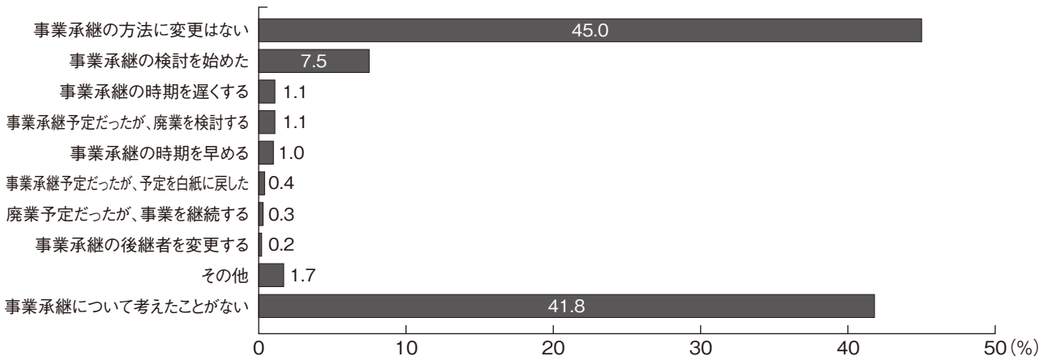
問5. コロナ禍による事業承継（M&Aを含む）の考え方の変化について

最後に、コロナ禍を受けて、事業承継（M&Aを含む）の考え方の変化について伺った。

その結果、「事業承継の方法に変更はない」とする企業が45.0%となり、約半数の企業ではコロナ禍であっても事業承継の考え方を変えてはいないとの結果となった。

一方、「事業承継について考えたことがない」と回答した企業が41.8%あった。また、今まで検討していなかったがコロナ禍を契機に「事業承継の検討を始めた」と回答した企業は7.5%、事業承継の時期を「遅くする」と回答した企業は1.1%、「早める」と回答した企業は1.0%となった。そして、「事業承継予定だったが、廃業を検討する」が1.1%、「事業承継予定だったが、予定を白紙に戻した」0.4%、「廃業予定だったが、事業を継続する」0.3%との結果となった。

表5　コロナ禍による事業承継（M&Aを含む）の考え方の変化



日銀短観／東京都5月の企業倒産

日銀短観

［業況判断］　（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2022年3月調査		2022年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	14	9	9	−5	10	1
非製造業	9	7	13	4	13	0
全産業	11	8	11	0	11	0
中堅企業						
製造業	3	1	0	−3	−3	−3
非製造業	0	−3	6	6	1	−5
全産業	2	−1	3	1	0	−3
中小企業						
製造業	−4	−5	−4	0	−5	−1
非製造業	−6	−10	−1	5	−5	−4
全産業	−6	−8	−2	4	−5	−3
全規模合計						
製造業	2	0	1	−1	−1	−2
非製造業	−2	−5	4	6	0	−4
全産業	0	−3	2	2	−1	−3

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）

		2021年度			2022年度		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円（円/ドル）	2022年3月調査	110.00	109.05	110.96	111.93	111.92	111.95
	2022年6月調査	111.23	109.33	113.13	118.96	118.79	119.12
ユーロ円（円/ユーロ）	2022年3月調査	128.01	128.11	127.92	128.18	128.17	128.20
	2022年6月調査	128.85	128.36	129.33	131.60	131.55	131.65

調査対象企業数　（2022年6月調査）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,821社	5,492社	9,313社	99.3%
うち大企業	962社	859社	1,821社	99.3%
中堅企業	1,016社	1,580社	2,596社	99.3%
中小企業	1,843社	3,053社	4,896社	99.3%

＜回答期間＞5月30日 ～ 6月30日

（注）1.回答率＝業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

［売上高・収益計画］　（前年度比・%）

		2021年度		2022年度（計画）	
			修正率		修正率
大企業	製造業	10.2	0.2	6.9	4.6
	国内	5.8	−0.7	6.9	3.5
	輸出	20.4	1.9	7.0	6.7
	非製造業	2.6	1.3	4.2	4.4
	全産業	5.9	0.8	5.4	4.5
中堅企業	製造業	9.5	−0.1	7.5	1.9
	非製造業	−1.8	−3.4	4.2	−2.4
	全産業	1.0	−2.6	5.1	−1.3
中小企業	製造業	7.6	0.8	2.8	0.9
	非製造業	3.0	0.7	1.4	1.1
	全産業	4.0	0.7	1.7	1.0
全規模合計	製造業	9.7	0.2	6.3	3.5
	非製造業	1.6	−0.1	3.3	1.6
	全産業	4.3	0.0	4.3	2.3

（注）修正率・幅は、前回調査との対比

［需給・在庫・価格判断］　（%ポイント）

中小企業		2022年3月調査		2022年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−12	−12	−10	2	−11	−1
	うち素材業種	−17	−15	−16	1	−16	0
	加工業種	−9	−11	−7	2	−8	−1
	非製造業	−14	−15	−11	3	−12	−1
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−3	−3	−2	1	−1	1
	うち素材業種	−9	−9	−8	1	−6	2
	加工業種	0	0	2	2	1	−1
製商品在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	11		11	0		
	うち素材業種	12		14	2		
	加工業種	10		8	−2		
製商品流通在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	4		2	−2		
	うち素材業種	9		11	2		
	加工業種	0		−3	−3		
販売価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	23	32	35	12	43	8
	うち素材業種	33	44	45	12	50	5
	加工業種	16	25	29	13	40	11
	非製造業	12	20	21	9	27	6
仕入価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	70	72	79	9	76	−3
	うち素材業種	71	72	78	7	72	−6
	加工業種	71	71	80	9	79	−1
	非製造業	48	55	58	10	60	2

東京都5月の企業倒産

1.概況

東京都内の企業倒産は100件発生し、4か月連続で前年同月を下回った。負債額の合計は約137億円であった。前月対比では、件数は27件増加し、負債額は10億円減少した。また、前年同月対比では、件数が3件減少し、負債額も1,080億円減少した。

（単位:件・億円）

	2021年5月	2022年4月	2022年5月	前月比	前年同月比
件数	103	73	100	27	△3
金額	1,217	147	137	△10	△1,080

2.原因別倒産動向　（単位:件・億円　千万円以下は切捨て）

放漫経営		過少資本		他社倒産の余波		既往のしわよせ		販売不振	
4	1	0	0	9	27	9	22	77	85
売掛金等回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
0	0	0	0	0	0	0	0	1	1

3.業種・規模別倒産動向　（単位:件・億円　千万円以下は切捨て）

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
製造業	8	6	7	70	5	22
卸売業	20	12	18	33	11	39
小売業	9	8	9	2	2	3
サービス業	9	6	7	6	3	2
建設業	13	9	10	12	3	12
不動産業	7	5	4	8	3	1
情報通信業・運輸業	8	3	11	64	0	3
宿泊業・飲食サービス業	9	5	9	1,008	1	2
その他	20	19	25	7	114	49
合計	103	73	100	1,217	147	137

※金額の億円未満は切り捨て表示の為、合計と一致しない。

4.地域別倒産動向

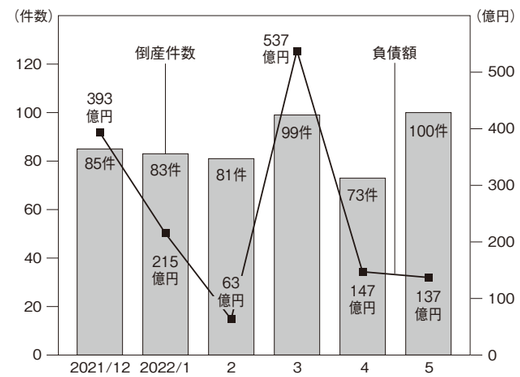
地区別の倒産件数は中央区が16件（負債額は28億円）発生して最も多く、次いで、渋谷区・台東区が11件（負債額はそれぞれ約4億円、3億円）発生している。

5.大口倒産動向

都内の主な大口倒産は、以下の通り。

企業名	所在地	業種	負債総額
（株）丸美屋商会	千代田区	カメラ・関連商品販売	25億円

（注）データは東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」（（株）東京商工リサーチ調べ）を使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。



回答事業所数の規模別内訳

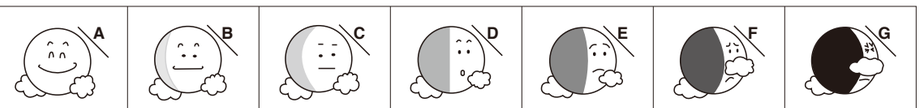
（単位:事業所数・%）

業種別＼規模別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製造業	2,283	36.3	21.2	19.4	7.8	4.2	2.6	5.9	2.0	0.5
卸売業	767	38.3	24.4	15.4	8.6	4.8	1.0	4.7	2.7	0.0
小売業	1,448	72.9	14.5	5.2	2.5	1.7	1.0	2.1	0.0	0.0
サービス業	1,229	43.3	16.7	12.6	7.2	4.2	3.3	6.4	6.3	0.0
建設業	1,028	32.1	28.2	19.9	8.3	3.2	2.8	3.8	1.1	0.6
不動産業	570	61.9	22.1	8.8	3.2	1.4	1.4	1.1	0.0	0.2
業種計	7,325	46.3 (3,394)	20.5 (1,503)	14.3 (1,047)	6.4 (472)	3.4 (250)	2.2 (159)	4.5 (326)	2.1 (155)	0.3 (19)

調査方法･対象と回収状況

1.調査機関　一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
2.調査方法　信用金庫営業店から企業へ聴取
3.調査時期　2022年4～6月期を対象に2022年6月上旬に実施
4.実施状況　7,325 事業所数

●スポット君判断表　業種別定点指標値



	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調　　不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断します。

●地域区別表

（※P6不動産業参照）

都心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西部	杉並区・世田谷区・中野区	南部	大田区・品川区・目黒区
北部	板橋区・練馬区・北区	多摩	都下市・郡部

2022年6月改定

中小企業・小規模事業者・創業希望者のための
「経営相談窓口」

無料

東京都よろず支援拠点

（経済産業省関東経済産業局委託事業：一般社団法人東京都信用金庫協会）

国（中小企業庁）の事業だから何度でも無料
電話一本で予約OK

東京都よろず支援拠点

特長1　様々な分野で活躍している専門家が皆さまの経営課題に対して一緒に具体的に解決策を考えます！

経営に関してのお困りごとをお聞かせください！

例えば
- 売上を拡大したい
  - ■来店客を増やすには？ ■ネット販売を活用するには？
- 補助金・助成金を活用したい
  - ■自社に合う補助金は？ ■申請書はどう書けばいい？
- 創業したい
  - ■何から手を付けたらいい？ ■事業を軌道にのせるには？
- IT・WEB・SNSを活用したい
  - ■SNSをビジネスで使うには？ ■ITで効率化するには？
- 資金繰りを改善したい
  - ■資金調達にはどんな方法？ ■資金繰りをラクにするには？
- 事業計画について相談したい
  - ■計画は何を書けばいい？ ■計画通りに進まずどうしたら？

相談できる内容か分からない場合もお気軽にお電話してみてください。

行っていないサービス（一例）　■代行作成(HP・申請書等)　■コーディネーターへの委任　■顧問契約　■リーガルチェック　等

特長2　「新橋」か「立川」での対面相談
※オンラインや電話による相談も可
空き次第ですぐにでも　完全予約制

特長3　事業者の会社全体のビジョン（やりたいこと、やるべきこと、できること等）を丁寧にお聞きし、経営が良くなるための具体的アドバイスをさせていただきます！

特長4　全コーディネーターが様々な分野で活躍し、事業者支援の経験が豊富な専門家集団です！

【新橋・立川共通】
相談枠：月曜日～金曜日（年末年始・土日祝日を除く）
①9:30～10:30　②11:00～12:00　③13:00～14:00　④14:30～15:30　⑤16:00～17:00

事前電話予約制　TEL.03-6205-4728（受付は平日9時～12時　13時～16時）

東京都よろず支援拠点　検索

編集･発行
一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
〒104-0031　東京都中央区京橋3-8-1　信用金庫会館 京橋別館12階　TEL(03)6228－8556　FAX(03)6228－8871
印　刷　㈱三　修